

令和4年度

決 算 報 告 書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

社会福祉法人 しらさぎ福社会

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	489,242,050	486,409,891	2,832,159	
	経常経費寄附金収入	320,000	300,000	20,000	
	受取利息配当金収入	18,000	12,326	5,674	
	その他の収入	2,667,863	2,385,870	281,993	
	事業活動収入計(1)	492,247,913	489,108,087	3,139,826	
	支出				
人件費支出	363,130,000	360,037,337	3,092,663		
事業費支出	86,883,000	80,562,750	6,320,250		
事務費支出	33,028,000	32,734,815	293,185		
その他の支出	2,280,000	2,111,720	168,280		
流動資産評価損等による資金減少額	57,965	57,965	0		
事業活動支出計(2)	485,378,965	475,504,587	9,874,378		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,868,948	13,603,500	△6,734,552		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	5,490,000	4,842,068	647,932	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,000,000	2,581,200	418,800	
施設整備等支出計(5)	8,490,000	7,423,268	1,066,732		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,490,000	△7,423,268	△1,066,732		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	712,000	201,371	510,629	
	その他の活動収入計(7)	712,000	201,371	510,629	
	支出				
	積立資産支出	10,870,000	10,655,117	214,883	
	その他の活動による支出	1,156,560	1,156,560	0	
その他の活動支出計(8)	12,026,560	11,811,677	214,883		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,314,560	△11,610,306	295,746		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,935,612	△5,430,074	△7,505,538		
前期末支払資金残高(12)	285,680,795	285,680,795	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	272,745,183	280,250,721	△7,505,538		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	486,409,891	476,377,507	10,032,384
	経常経費寄附金収益	300,000		300,000
	サービス活動収益計(1)	486,709,891	476,377,507	10,332,384
	費用			
	人件費	360,400,649	350,671,052	9,729,597
	事業費	80,562,750	74,074,097	6,488,653
事務費	32,734,815	27,477,751	5,257,064	
減価償却費	57,703,894	57,159,386	544,508	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,480,014	△5,104,612	△375,402	
徴収不能額	57,965		57,965	
サービス活動費用計(2)	525,980,059	504,277,674	21,702,385	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,270,168	△27,900,167	△11,370,001	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,326	11,621	705
	その他のサービス活動外収益	2,385,870	2,677,287	△291,417
	サービス活動外収益計(4)	2,398,196	2,688,908	△290,712
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,111,720	3,693,310	△1,581,590	
サービス活動外費用計(5)	2,111,720	3,693,310	△1,581,590	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	286,476	△1,004,402	1,290,878	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△38,983,692	△28,904,569	△10,079,123	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		3,048,000	△3,048,000
	固定資産受贈額		3,600,000	△3,600,000
	その他の特別収益	43,000	735,900	△692,900
	特別収益計(8)	43,000	7,383,900	△7,340,900
	費用			
	固定資産売却損・処分損	8,750	1	8,749
国庫補助金等特別積立金積立額		3,048,000	△3,048,000	
その他の特別損失	1,080,000		1,080,000	
特別費用計(9)	1,088,750	3,048,001	△1,959,251	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,045,750	4,335,899	△5,381,649	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△40,029,442	△24,568,670	△15,460,772	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	837,544,927	862,503,974	△24,959,047
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	797,515,485	837,935,304	△40,419,819
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	201,371	10,222,645	△10,021,274
	その他の積立金積立額(16)	10,655,117	10,613,022	42,095
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	787,061,739	837,544,927	△50,483,188

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	291,982,259	299,943,884	△7,961,625	流動負債	31,242,355	33,805,689	△2,563,334
現金預金	224,167,408	226,976,102	△2,808,694	事業未払金	11,731,538	14,263,089	△2,531,551
事業未収金	67,707,794	68,792,539	△1,084,745	1年以内返済予定リース債務	2,581,200	2,581,200	0
未収補助金	0	3,865,908	△3,865,908	賞与引当金	16,929,617	16,961,400	△31,783
立替金	81,537	76,055	5,482				
前払費用	25,520	233,280	△207,760				
固定資産	853,991,609	896,331,879	△42,340,270	固定負債	10,434,775	12,663,880	△2,229,105
基本財産	677,174,508	720,320,061	△43,145,553	リース債務	2,425,680	5,006,880	△2,581,200
土地	62,140,034	62,140,034	0	退職給付引当金	8,009,095	7,657,000	352,095
建物	615,034,474	658,180,027	△43,145,553	負債の部合計	41,677,130	46,469,569	△4,792,439
その他の固定資産	176,817,101	176,011,818	805,283	純資産の部			
土地	13,522,575	13,522,575	0	基本金	173,529,000	173,529,000	0
建物	20,157,573	21,537,906	△1,380,333	国庫補助金等特別積立金	48,735,056	54,215,070	△5,480,014
構築物	14,794,650	16,318,904	△1,524,254	その他の積立金	94,970,943	84,517,197	10,453,746
車輜運搬具	5,310,473	6,739,170	△1,428,697	保険積立金	8,970,943	8,517,197	453,746
器具及び備品	22,134,897	24,799,897	△2,665,000	施設・整備等積立金	86,000,000	76,000,000	10,000,000
有形リース資産	1,521,576	2,379,564	△857,988	次期繰越活動増減差額	787,061,739	837,544,927	△50,483,188
ソフトウェア	330,000	462,000	△132,000	(うち当期活動増減差額)	△40,029,442	△24,568,670	△15,460,772
無形リース資産	3,837,854	5,561,065	△1,723,211				
投資有価証券	160,000	160,000	0				
保険積立資産	8,970,943	8,517,197	453,746				
施設整備等積立資産	86,000,000	76,000,000	10,000,000				
長期前払費用	76,560	0	76,560				
その他の固定資産	0	13,540	△13,540	純資産の部合計	1,104,296,738	1,149,806,194	△45,509,456
資産の部合計	1,145,973,868	1,196,275,763	△50,301,895	負債及び純資産の部合計	1,145,973,868	1,196,275,763	△50,301,895

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産…旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産…定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する金額を計上している。
- ・退職給付引当金…法人独自の退職手当支給規程に基づく退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人独自の退職手当支給規程に基づき、当期末において発生している
と認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成18年3月までの採用者は独立行政法人福祉医療機構での社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
- ・平成18年4月以降の採用者は独立行政法人勤労者退職金共済機構での中小企業退職金共済制度を採用している。
- ・法人独自の退職手当支給規程を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点が1つのため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略している。
- (6) しらさぎの里拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (7) 拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3(Ⅹ))
- (8) 拠点区分事業活動明細書(会計基準・別紙3(Ⅺ))
- (9) 各拠点区分におけるサービス区分内容
 - ア しらさぎの里拠点区分
 - ・法人本部
 - ・特別養護老人ホームしらさぎの里
 - ・ショートステイしらさぎ
 - ・デイサービスセンターしらさぎ
 - ・地域密着型特別養護老人ホームしらさぎの里
 - ・居宅介護支援事業所しらさぎ
 - ・大白書地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,140,034	0	0	62,140,034
建物	658,180,027	990,000	44,135,553	615,034,474
合計	720,320,061	990,000	44,135,553	677,174,508

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,427,850,740	812,816,266	615,034,474
小計	1,427,850,740	812,816,266	615,034,474
その他の固定資産			
建物	30,855,150	10,697,577	20,157,573
構築物	24,502,089	9,707,439	14,794,650
車輛運搬具	35,328,503	30,018,030	5,310,473
器具及び備品	100,351,084	78,216,187	22,134,897
有形リース資産	5,223,061	3,701,485	1,521,576
小計	196,259,887	132,340,718	63,919,169
合計	1,624,110,627	945,156,984	678,953,643

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,707,794	0	67,707,794
合計	67,707,794	0	67,707,794

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 令和4年度末をもって姫路市大白書地域包括支援センターは、姫路市からの受託契約を終了した。